

第1 監査の対象 経済部（産業労働課，観光シティプロモーション課，農業水産課），計画建築部（建設総務課，都市計画課，街なみ景観課，開発業務課，建築指導課，公共建築課，住宅政策課，江の島地区周辺整備担当），公益財団法人湘南産業振興財団，藤沢市土地開発公社，一般財団法人藤沢市開発経営公社及び一般社団法人かながわ土地建物保全協会に係る平成30年度（2019年2月末日現在）所管業務

第2 監査の実施日 2019年5月31日（金）

第3 監査を実施した委員

監査委員	中	川	隆
同	永	井	俊二
同	井	上	裕介
同	武	藤	正人

第4 監査の結果

#### 1 産業労働課

##### (1) 補助金の執行は適正か

2月末日現在における補助金の執行状況は，公益財団法人湘南産業振興財団運営管理費補助金ほか23件で，交付決定額175,281,105円，支出済額124,032,487円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，7件を抽出して補助金交付申請書，同決定通知書（写），支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものと認められた。

##### (2) 委託料の執行は適正か

2月末日現在における委託料の執行状況は，平成30年度若年者就労支援事業業務ほか11件で，契約金額66,496,830円，支出済額52,030,394円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて，7件を抽出して業務委託契約執行決裁書，同契約書，同部分完了届，同部分完了検査調書，支出命令等を調査した結果，支出済額は適正なものと認められた。

#### 2 観光シティプロモーション課

##### (1) 観光施設使用料の収入は適正か

2月末日現在における観光施設使用料の収入状況は，調定額264,607,633円，収入済額

264,579,233円、収入未済額28,400円となっている。

これらが「藤沢市江の島岩屋条例」、「藤沢市江の島サムエル・コッキング苑条例」、「藤沢市片瀬東浜駐車場条例」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、収納日報、月別集計表、納付済通知書、収納金通知書等にあつては8月分を抽出し、使用許可申請書、行為許可申請書、入洞（場）料・使用料減免申請書及び駐車場利用料金減免申請書にあつては全件を調査した結果、収入済額は適正なものと認められた。

(2) 補助金の執行は適正か

2月末日現在における補助金の執行状況は、平成30年度公益社団法人藤沢市観光協会人件費補助金ほか6件で、交付決定額103,696,437円、支出済額99,295,000円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、補助金交付申請書、同決定通知書（写）、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(3) 委託料の執行は適正か

2月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市江の島サムエル・コッキング苑管理運営業務ほか18件で、契約金額265,298,369円、支出済額225,385,004円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、5件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

(4) 施設の管理は適切か

ア 施設の維持管理について

2月末日現在におけるこの課が管理する施設は、片瀬東浜駐車場ほか10施設となっている。

これらの施設が適切に維持管理されているかどうかについて、公有財産台帳（副本）、附属図面等の調査を行うとともに、4月24日に7箇所を抽出して現地調査をした結果、適切なものと認められた。

イ 施設の目的外使用許可について

2月末日現在における行政財産の目的外使用許可の状況は、江ノ島電鉄株式会社ほか15件となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」、「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」等に基づき適切に執行されているかどうかについて、行政財産使用許可申請書、行政財産目的外使用料減免申請書等を調査した結果、適切なものと認められた。

ウ 施設敷地の借用について

2月末日現在における施設敷地の借用状況は、江の島サムエル・コッキング苑ほか11件となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき、適切に執行されているかどうかについて、土

地使用貸借契約書等を調査した結果、適切なものと認められた。

### 3 農業水産課

#### (1) 補助金の執行は適正か

2月末日現在における補助金の執行状況は、藤沢市産地パワーアップ事業補助金ほか48件で、交付決定額255,843,622円、支出済額204,501,024円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、8件を抽出して補助金交付申請書、同決定通知書(案)、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものとして認められた。

#### (2) 委託料の執行は適正か

2月末日現在における委託料の執行状況は、片瀬漁港航路底質調査業務ほか20件で、契約金額16,499,386円(単価契約における概算契約金額を含む。)、支出済額14,059,008円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、10件を抽出して業務委託契約執行決裁書、同契約書、同部分完了届、同部分完了検査調書、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものとして認められた。

### 4 公益財団法人湘南産業振興財団

#### (1) 藤沢市からの受託事業について

2月末日現在におけるこの法人が市からの委託を受けて実施している業務は、藤沢市中小企業融資制度及び藤沢市住宅・店舗等リフォーム融資利子補助業務ほか9件で、契約金額は65,728,020円(単価契約における概算契約金額を含む。)となっている。

これらが「藤沢市契約規則」、「公益財団法人湘南産業振興財団契約に関する規則」、「公益財団法人湘南産業振興財団文書取扱規程」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託契約書、事業報告書等を調査した結果、業務の執行は適正なものとして認められた。

### 5 建設総務課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

### 6 都市計画課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

### 7 街なみ景観課

#### (1) 屋外広告物許可手数料の収入は適正か

2月末日現在における屋外広告物許可手数料の収入状況は、6,453件で、調定額4,680,100円、収入済額4,680,100円となっている。

これらが「藤沢市屋外広告物条例」、「同施行規則」等に基づき適正に収入されているかどうかについて、2月分を抽出し、屋外広告物設置等許可申請書、受付台帳、収納金通知書、納入済通知書等を調査した結果、収入済額は適正なものと認められた。

また、4月23日に窓口での取扱現金を実査した結果、現金残高は申請書の内容に基づく手数料の合計金額と一致し、適切に管理されているものと認められた。

## 8 開発業務課

### (1) 開発行為許可等申請手数料の収入は適正か

2月末日現在における開発行為許可等申請手数料の収入状況は、2,498件で、調定額8,945,460円、収入済額8,945,460円となっている。

これらが「都市計画法」、「同施行令」、「藤沢市手数料条例」等に基づき適正に収入されているかどうかについて、開発行為許可申請手数料にあつては56件、建築等許可申請手数料及びその他手数料にあつては全件について、申請書、収入済通知書、開発許可台帳等を照合調査した結果、関係計数は一致し、収入済額は適正なものと認められた。

また、4月17日に窓口での取扱現金を実査した結果、適切に管理されているものと認められた。

## 9 建築指導課

### (1) 建築確認申請等手数料の収入は適正か

2月末日現在における建築確認申請等手数料の収入状況は、15,855件で、調定額18,791,400円、収入済額18,791,400円となっている。

これらの手数料が「建築基準法」、「同施行令」、「藤沢市手数料条例」等に基づき適正に収入されているかどうかについて、建築確認申請については全件を、その他の申請等については1月分を抽出し、建築確認等申請書、収納金通知書及び金銭登録機記録シートを照合調査した結果、関係係数は一致し、収入済額は適正なものと認められた。

また、4月25日に窓口での取扱現金を実査した結果、適切に管理されているものと認められた。

### (2) 補助金の執行は適正か

2月末日現在における補助金の執行状況は、藤沢市木造住宅耐震改修工事補助金ほか2件で、交付決定額32,725,000円、支出済額20,333,000円となっている。

これらが「藤沢市補助金交付規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、補助金交付申請書、同決定通知書(案)、支出命令等を調査した結果、支出済額は適正なものと認められた。

## 10 公共建築課

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

## 11 住宅政策課

### (1) 市営住宅使用料の収入は適正か

2月末日現在における市営住宅使用料の収入状況は、調定額 331,693,443 円、収入済額 319,412,336 円、収入未済額 12,281,107 円、収入率 96.3%となっている。

#### ア 収入状況について

「藤沢市市営住宅条例」、 「藤沢市財務規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、調定書、収納金通知書、納付済通知書等を調査した結果、収入済額は適正なもの認められた。

#### イ 使用料の決定について

市営住宅使用料は、公営住宅法施行令で定める入居者の収入に応じた家賃算定基準額に、住宅ごとの立地や規模、経過年数及び利便性の各条件を加味して算定されている。

この使用料の決定が入居者の収入に応じて適正になされているかどうかについて、市営住宅入居申込書、市営住宅入居者収入申告書を5件抽出して調査した結果、適正なもの認められた。

### (2) 委託料の執行は適正か

2月末日現在における委託料の執行状況は、藤沢市市営住宅等の指定管理者業務ほか3件で、契約金額 129,244,600 円、支出済額 101,697,000 円となっている。

これらが「藤沢市契約規則」、 「藤沢市市営住宅条例」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、業務委託執行決裁書、同契約書、基本協定書、年度協定書、仕様書、支出命令等を調査した結果、基本協定書に定められている提出書類が提出されていないものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

### (3) 市営住宅の管理状況は適切か

#### ア 施設の維持管理について

2月末日現在におけるこの課が管理する土地及び施設は、26箇所となっている。

これら施設の維持管理状況について、公有財産台帳等の調査及び現地調査をした結果は、次のとおりである。

#### ㊦ 公有財産台帳等の整備状況

施設の公有財産台帳（副本）等が「藤沢市公有財産規則」、 「藤沢市市営住宅条例」、 「藤沢市市営住宅条例施行規則」等に基づき適切に整備されているかどうかについて調査した結果、適切に管理されているものと認められた。

#### ㊧ 現地調査

5月10日に9箇所を抽出して現地調査した結果、適切に管理されているものと認められた。

イ 施設の目的外使用許可について

2月末日現在の行政財産の目的外使用許可の状況は、東日本電信電話株式会社ほか58件となっている。

これらが「藤沢市公有財産規則」，「藤沢市行政財産の目的外使用に係る使用料条例」等に基づき適切に執行されているかどうかについて，行政財産使用許可申請書，行政財産目的外使用料減免申請書，公有財産台帳（副本）等を調査した結果，適切なものと認められた。

12 江の島地区周辺整備担当

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

13 藤沢市土地開発公社

(1) 公社が保有する土地について

ア 公有用地，代替用地及び特定土地の保有状況について

2月末日現在における公有用地，代替用地及び特定土地の保有状況は，次のとおりとなっている。

区 分		面積(m <sup>2</sup> )	事業費(円)	利息(円)	事業原価(円)
公 有 用 地	公園緑地用地	19,553.01	1,774,836,932	5,688,416	1,780,525,348
		3,736.12	568,360,181	10,084,207	578,444,388
	道路用地	3,254.56	699,584,096	2,209,993	701,794,089
		7,920.25	2,732,057,273	152,770,305	2,884,827,578
	環境施設用地	—	—	—	—
		61,417.64	2,589,352,796	1,303,652,480	3,893,005,276
	教育施設用地	2,844.69	504,087,460	5,785,115	509,872,575
17,616.00		5,704,800	545	5,705,345	
その他施設用地	38,904.96	4,929,128,257	618,972,066	5,548,100,323	
	71,865.31	6,075,241,525	395,970,121	6,471,211,646	
小 計	64,557.22	7,907,636,745	632,655,590	8,540,292,335	
	162,555.32	11,970,716,575	1,862,477,658	13,833,194,233	
代 替 用 地	11,283.22	1,747,602,732	9,292,977	1,756,895,709	
	16,452.88	2,549,999,055	13,595,349	2,563,594,404	
特 定 土 地	1,777.57	108,820,250	3,045,864	111,866,114	
	—	—	—	—	
合 計	77,618.01	9,764,059,727	644,994,431	10,409,054,158	
	179,008.20	14,520,715,630	1,876,073,007	16,396,788,637	

※ 下段は平成18年度末現在

※ 平成18年度は、「公社経営健全化計画」を最初に作成した年度である。

イ 公有用地、代替用地及び特定土地の保有期間別状況について

2月末日現在における公有用地、代替用地及び特定土地の保有期間別状況は、次のとおりとなっている。

(ア) 保有期間別状況

区分	保有期間	面積(m <sup>2</sup> )	事業原価(千円)	用地名
公有 用地	10年以上	36,014.15	4,870,297	村岡地区都市拠点総合整備事業
	5年以上10年未満	798.08	99,529	(仮称)富士見台児童館
	5年未満	27,744.99	3,570,466	都市計画道路鵜沼奥田線 健康の森保全再整備事業 川名緑地事業他13事業
	小計	64,557.22	8,540,292	—
代替 用地	10年以上	10,162.73	1,558,735	—
	5年以上10年未満	1,120.49	198,161	—
	小計	11,283.22	1,756,896	—
特定 土地	5年以上10年未満	1,777.57	111,866	善行地区における地域コミュニ ティ活動事業用地
区分別合計		77,618.01	10,409,054	—
10年以上		46,176.88	6,429,032	—
5年以上10年未満		3,696.14	409,555	—
5年未満		27,744.99	3,570,466	—
保有期間別合計		77,618.01	10,409,054	—

(イ) 平成18年度末との比較

区分	保有期間	面積(m <sup>2</sup> )			事業原価(千円)		
		平成31年 2月末 A	平成18年度 末 B	対平成 18年度比 A/B	平成31年 2月末 A	平成18年度 末 B	対平成 18年度比 A/B
公有 用地	10年以上	36,014.15 (55.8%)	67,145.78 (41.3%)	53.6%	4,870,297 (57.0%)	4,248,755 (30.7%)	114.6%
	5年以上 10年未満	798.08 (1.2%)	50,193.89 (30.9%)	1.6%	99,529 (1.2%)	6,309,243 (45.6%)	1.6%
	5年未満	27,744.99 (43.0%)	45,215.65 (27.8%)	61.4%	3,570,466 (41.8%)	3,275,196 (23.7%)	109.0%

	小計	64,557.22 (100.0%)	162,555.32 (100.0%)	39.7%	8,540,292 (100.0%)	13,833,194 (100.0%)	61.7%
代替 用地	10年以上	10,162.73 (90.1%)	9,238.92 (56.2%)	110.0%	1,558,735 (88.7%)	2,004,618 (78.2%)	77.8%
	5年以上 10年未満	1,120.49 (9.9%)	7,213.96 (43.8%)	15.5%	198,161 (11.3%)	558,976 (21.8%)	35.5%
	小計	11,283.22 (100.0%)	16,452.88 (100.0%)	68.6%	1,756,896 (100.0%)	2,563,594 (100.0%)	68.5%
特定 土地	5年以上 10年未満	1,777.57 (100.0%)	— —	—	111,866 (100.0%)	— —	—
区分別合計		77,618.01	179,008.20	43.4%	10,409,054	16,396,788	63.5%
10年以上		46,176.88 (59.5%)	76,384.70 (42.7%)	60.5%	6,429,032 (61.8%)	6,253,373 (38.1%)	102.8%
5年以上 10年未満		3,696.14 (4.8%)	57,407.85 (32.0%)	6.4%	409,555 (3.9%)	6,868,219 (41.9%)	6.0%
5年未満		27,744.99 (35.7%)	45,215.65 (25.3%)	61.4%	3,570,466 (34.3%)	3,275,196 (20.0%)	109.0%
保有期間別合計		77,618.01 (100.0%)	179,008.20 (100.0%)	43.4%	10,409,054 (100.0%)	16,396,788 (100.0%)	63.5%

※ 下段は構成比

ウ 公有用地、代替用地及び特定土地の管理状況について

4月25日に公有用地については7件、代替用地については3件抽出し、特定土地については全件を現地調査した結果、適切に管理されているものと認められた。

エ 経営指標等について

藤沢市土地開発公社経営健全化計画等で設定した経営指標の目標値と実績値は次のとおりとなっている。

区 分	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
①公共用地の簿 価総額／標準財 政規模	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.250	目標値 0.200	目標値 0.200
	実績値 0.179	実績値 0.190	実績値 0.153	実績値 0.125	実績値 0.113	実績値 0.109	実績値 0.086	実績値 0.075
②保有期間が5 年以上の公共用 地の簿価総額／ 標準財政規模	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100
	実績値 0.137	実績値 0.104	実績値 0.087	実績値 0.079	実績値 0.071	実績値 0.072	実績値 0.071	実績値 0.071



平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
目標値 0.200	目標値 0.200	目標値 0.200	目標値 0.200
実績値 0.068	実績値 0.080	実績値 0.093	実績値 0.098
目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100	目標値 0.100
実績値 0.057	実績値 0.060	実績値 0.059	実績値 0.060

公社は、公有用地及び代替用地で当面の間、処分予定がないものについて、暫定的に駐車場、運動場、店舗等として貸付けを行い用地の有効活用を図っている。

公社のあり方については、平成27年11月16日の藤沢市行政改革等特別委員会において、「当面の間、存続させる。」との結果となった。これに伴い、平成28年度から出資団体改革プラン作成対象団体に含まれ改革プランを策定し、事業の進捗管理を行っているところである。

今後も、処分予定のない公有用地及び代替用地については、引き続き貸付けを行い、用地の有効活用を進めるとともに、策定された改革プランに基づき、より適正な業務の執行を図られたい。

#### 14 一般財団法人藤沢市開発経営公社

識見監査委員によるヒアリングを実施した。

#### 15 一般社団法人かながわ土地建物保全協会

##### (1) 藤沢市市営住宅に係る指定管理者の業務について

2月末日現在におけるこの法人が市からの指定（指定期間2017年4月1日から2022年3月31日）を受けて実施している管理業務は、藤沢市市営住宅等の管理運営業務で、平成30年度の管理運営業務に要する経費は122,035,000円となっている。

これらが「藤沢市市営住宅条例」、「藤沢市市営住宅条例施行規則」等に基づき適正に執行されているかどうかについて、基本協定書、年度協定書、仕様書、事業計画書、業務報告書等を調査した結果、再委託契約の承認を受けていないものがあるなど事務処理の一部に検討を要するものが見受けられたので、今後の事務を執行するに当たり留意されたい。

なお、5月10日に鶴沼住宅ほか8箇所を抽出して現地を調査した結果、適切に管理されているものと認められた。